

平成19年2月秋田市議会定例会代表質問者順序

秋	水	会	小	木	田	喜	美	雄
---	---	---	---	---	---	---	---	---

市	民	ク	ラ	ブ	安	井	貞	三
---	---	---	---	---	---	---	---	---

フ	ォ	ー	ラ	ム	2	1	保	坂	直	一
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

社	会	・	市	民	連	合	新	岡	雅
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

公	明	党	近	江	喜	博
---	---	---	---	---	---	---

共	産	党	佐	々	木	勇	進
---	---	---	---	---	---	---	---

1 市政運営に対する市長の基本姿勢について

(1) 団塊世代の回帰をねらう施策を考えてはどうか

(2) 「子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョン」について

ア 県が提案した「将来ビジョン」骨子案について市長はどのような見解を持っているのか

イ 県が新税を導入して「将来ビジョン」骨子案どおり実施した場合、本市や市民に新たな負担は生じないのか

(3) 副市長の権限と責任分担そして効果をどう見ているのか

2 19年度予算について

(1) 本市の19年度予算の特徴は何か

(2) 19年度の予算で一律削減が行われて市民生活への影響はないのか、また、見直しや抑制等を行った事業は何か

(3) 多額の経費を要する事業が見受けられるが、その調整をどう考えているのか、また、そのための市債の増加が懸念されるがどうか

3 第11次秋田市総合計画について

(1) 市長はどのような点を重視し、計画を策定したのか

(2) 計画を推進するに当たり、トップマネジメントとリーダーシップの発揮が必要であるが、市長の決意はどうか

(3) 計画を市民と共有していくため、市民に何を求め、訴えていくのか

(4) 「受益と負担の適正化」と「次世代育成」との整合性をどう考えているのか

4 県都秋田市の中心市街地の「顔づくり」について

(1) 本市における中心市街地の基本的考え方について

(2) 19年度予算の中心市街地関連予算3項目の概要と相関関係について

- (3) 地権者としての県の積極的な事業参画について
- (4) 中心市街地のにぎわい創出の計画について
- (5) 広小路、中央通りは、対面通行を含め、検討すべきと思うがどうか

5 防災行政について

(1) 秋田市国民保護計画について

- ア 市長が警報や住民への避難指示、伝達を行うことができないような緊急時にはどう対応するのか
- イ 有事の際の本部体制及び運営は具体的にどのようにするのか
- ウ 夜間・休日等に武力攻撃を受けたとき、住民への周知はどのように行われるのか
- エ 武力攻撃による災害現場で活動する消防職員などの安全確保はどのように図るのか

(2) 秋田中央道路トンネル内の災害への対応について

- ア トンネル内で災害が発生した場合、消防への通報体制はどうなっているのか
- イ トンネル内災害に対応する設備の内容と消防はその設備を有効に活用できるのか
- ウ トンネル内において危険物積載車両等の通行規制が行われるのか

6 秋田市中心卸売市場について

(1) 中央卸売市場の現状について

- ア 全国や東北の中央卸売市場の現状をどう認識しているのか
- イ 秋田市中心卸売市場を取り巻く状況をどう認識しているのか

(2) 秋田市中心卸売市場の今後のあり方に関する研究会の中間報告の内容について

- ア 中間報告を公表した意図は何か
- イ 研究会の調査・研究活動で明らかになった問題は何か

(3) 地方卸売市場へ転換した場合どのような影響が考えられるのか

- (4) 卸売市場のあり方について、市場関係業者などとの話し合いが必要
と思うが、今後どのように進めていくのか

7 産業振興への取り組みについて

- (1) 本市の産業振興の取り組みに当たり、我が国の景気動向をどう予想
しているのか
- (2) 既存企業の活性化と企業誘致の取り組みの方針と具体策について
- (3) 秋田市商工業振興条例に基づく優遇制度の今後の見込みはどうか
- (4) 本市の創業支援策はどのようなものがあるのか

1 第11次秋田市総合計画について

- (1) 市長はどのような意図を持って、多くの行政課題の中から産業経済の強化を最重要施策とし、第11次秋田市総合計画の前面に打ち出されたのか
- (2) 産業経済の強化を図るに当たり、具体的な戦略をどう描いているのか、また、勝算はあるのか

2 行政改革関連について

- (1) 事務事業の民間委託の取り組み状況及び今後の進め方について
- (2) 人事異動時の辞令書の廃止に踏み切るべきではないか

3 秋田港の活性化策について

- (1) 県の協力を得て、セリオンリスタを他自治体でも人気の高い熱帯植物園とし、冬期間も南国の花や緑であふれる施設としてはどうか、また、その実現に向けての見通しはどうか
- (2) 道の駅構想実現に向けての見通しはどうか
- (3) 定期フェリー便との連携について

4 市立秋田総合病院の経営について

- (1) 病院事業会計の赤字を解消するため、他の総合病院との統合や民間委託等といった経営形態について検討すべきではないか

5 秋田竿燈まつりについて

- (1) 観光バス用の駐車場は、何台分確保されているのか
- (2) 宿泊業者や地元商業者にもたらされる経済効果はどれくらいか
- (3) 観光統計について、実態にあった有効な数値を使用するべきではないか

- (4) 竿燈に観光客が参加できる仕組みづくりなど、もっとにぎわいを生むような取り組みが必要ではないか

6 長期保有の公有地について

(1) 新屋北浜町の小学校建設用地について

ア 学校建設という事業目的が失われたとすれば、今後も「塩漬け」の状態が続くことになるのか

イ 民間に転売することについて、早期に問題の解決に取り組むべきではないか

ウ 利活用するに当たって最もネックとなっている点は何か、また、その解決方法はないのか

(2) (仮称)中央地域シビックセンター建設用地について

ア 現在は暫定的に秋田中央道路の工事事務所として使用されているが、賃貸借契約終了後は、どのように利用されるのか

イ 今後の利活用について、どのような検討が行われているのか

7 防災関連について

(1) 高層マンションの防災対策について

ア 火災等の発生時に、はしご車では対応できない高層階についてはどのように対応するのか

イ 火災等の発生に備えて、非常階段を使用したマンションの入居者の避難訓練等は実施されているのか、また、実施されていない場合、行政指導が必要ではないか

(2) 大規模災害発生を想定した防災体制について

ア 避難施設は地区ごとに定められているのか

イ 防災協定の締結状況と今後の応援協力体制の整備について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 安倍内閣の現状をどのように評価しているのか
- (2) 本県の人口減少に対し、県都の首長としての認識はどうか、また、人口減少に歯どめをかけるための提言を行う考えはないか
- (3) 本市の財政面等における将来の不安材料は何か、また、昨年行われた全国首長アンケートでは、全国の市区町村長の多くが自治体の存続に不安を感じているようであるが、これに対する市長の認識はどうか

2 雇用創出の拡大等について

- (1) 既存企業の育成・強化による雇用創出に対する見解について
- (2) 秋田空港、秋田港及び秋田駅等の交通基盤の機能を活用し、先進的かつ生産性の高い企業の誘致・育成はできないのか
- (3) 秋田湾産業新拠点（大王製紙進出予定跡地）における巨大製材所建設計画の現状及び今後の見込みはどうか
- (4) 団塊の世代の大量退職による影響について
 - ア 本市産業及び経済への影響をどのように認識しているのか
 - イ 本市の職員採用計画についてはどうか
- (5) 企業における正社員と非正社員の格差解消の促進について

3 第11次秋田市総合計画について

- (1) 本総合計画に掲載されている施策事業を推進するに当たり、計画期間中の財政見通しをどのように立てているのか
- (2) 本総合計画に掲載されている地球温暖化防止の促進について、具体的にどのように取り組もうとしているのか

4 農業振興について

- (1) 地産地消の推進に対し、具体的にどのように取り組もうとしている

のか

- (2) 地産地消の基礎となる直売所のあり方について、どのように考えているのか

5 教育行政について

- (1) 教育行政を取り巻く動向に対する本市教育委員会の見解について

ア 教員免許更新制度について

イ ゆとり教育の見直しにおける学力向上について

ウ 教育委員会制度のあり方について

- (2) 児童生徒の生活習慣を改善する「早寝、早起き、朝ごはん」に対する本市の取り組みについて

- (3) 本市における中高一貫教育についてどのように評価しているのか、また、今後の方向性をどのように考えているのか

1 市議会議員36年間の総括について

- (1) 政策形成の源流と政治姿勢について
- (2) 市民が求める議員の理想像と地方分権の促進について
- (3) 条例を補完する各種要綱の編さん遅滞は議員の調査活動の障害となっているかどうか

2 教育再生問題と平和憲法との関係について

- (1) 安倍首相の「美しい国、日本」は、教育再生と平和憲法との間にどのような問題を投影しているのか
- (2) 児童のいじめ、校長の自殺、教員の過労と疾病等でゆれる教育現場において、教育再生会議の提言は、児童生徒の学力アップ、いじめ問題の解消、教員の資質向上に連なるのか
- (3) 教育行政上、（仮称）第二日新小学校の早期計画と実現に対する見解について
- (4) 秋田公立美術工芸短期大学の四年制大学昇格への対応について

3 少子高齢化社会への政策課題について

- (1) 少子高齢化が日本の社会構造に及ぼす問題への認識について
- (2) 男性の育児休業制度の積極活用と拡充について
- (3) 幼保一元化の促進について
- (4) 国民健康保険制度の抜本的見直しについて
- (5) 介護保険制度が生んだ矛盾について

4 崩壊寸前の地域医療と市立秋田総合病院の経営改善策について

- (1) 看護師の激しい争奪戦に有効な歯どめ策はあるのか
- (2) 説明と同意の医療体制の欠陥による市民不安の解消をどう図るのか
- (3) 市立秋田総合病院の経営改善策について

ア 平成15年の全国自治体病院協議会・経営改善委員会の「自治体病院の経営改善策に関する報告書」に期待が持てるのか

5 景気変動の虚像と実像について

- (1) 「グレシャムの法則」すなわち悪貨は良貨を駆逐するという貨幣経済のもたらした弊害への認識について
- (2) 弱肉強食に変貌した市場主義が生んだ格差社会について
- (3) 資本の市場中心の論理から人間性回復の経済・雇用等を可能とする政策転換への道について

6 危機迫る地球温暖化について

- (1) 「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次報告書」に対する認識について
- (2) 石油資源の「争奪症候群」に対する認識について
- (3) 新エネルギー・バイオエタノールの危うさについて
- (4) 京都議定書の実効性を高めるための日本の取り組みについて
- (5) 温暖化の元凶・CO₂を活用するためには、メタンハイドレートの国際協働開発こそ最優先すべき課題ではないか

7 農政の問題点とODA政策について

- (1) 減反政策による農業所得の現状について
- (2) 新年度の品目横断的経営安定対策は、農業関係者の不十分な理解のままに見切り発車となるおそれはないか、また、減反4割、食料自給率40%はどう変わるのか
- (3) ODA政策の一環として、食糧難に苦しむ貧困国へ、農林水産省の買い入れ米によるユニセフ型現物支援策を行うべきと思うが、見解はどうか

8 本市の広域消防体制の促進について

9 大森山動物園とリンクする浜田浜海水浴場の安全対策について

10 財政主権を確立した地方分権の視点に立つ国・県の行政改革の展望について

(1) 合併市町村の分権拡充で財政主権を自治体に転換し、道州制論の前に国と県の機構を大幅に整理・縮減する改革を断行・優先すべきと思うが、市長の見解はどうか

11 日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題への市長の認識について

1 人口問題と本市の将来展望について

- (1) 本市の現状認識と将来展望について
- (2) 少子高齢化及び人口減に対する現状の受けとめ方と、市長初め職員の危機意識について
- (3) 秋田県の人口減少が進む中で、人口の4分の1を超える県都秋田市の影響とその課題について
- (4) 少子化対策と人口増加対策の取り組みについて
- (5) 企業・自治体・地域社会が三位一体となって取り組む子育て支援について
- (6) 第11次秋田市総合計画の基本構想の巻頭言で「時代の本質を踏まえつつ、総合計画とは何か、何を盛り込むべきかの根本論から取り組んだ」と述べているが、盛り込むべき根本問題と具体的な計画について
- (7) 市長が考える強い産業力とはどの産業を言い、そのプロセスについての見解はどうか
- (8) 市独自の求職者の能力開発支援策及び企業誘致の具体的な対応と対策について
- (9) 地場産業振興について、市内企業の業務拡大と設備投資の促進、企業間の連携を期間計画の中で明記しているが、その実現性について
- (10) 本市において、どの産業を中心産業として育成していくのか
- (11) 本市の家族構成の現状認識と人の絆づくりの推進について
- (12) 格差社会の背後にある制度の正当性の喪失や、人と人との絆の崩壊による不信社会にあって、どのように人間間の信頼回復と絆づくりを進められるのか
- (13) これから目指す、支え合いのためのまちづくりと行政のあり方について
- (14) 団塊の世代が高齢者になった時、後期高齢者が増加する「超高齢化社会」への取り組みと、75歳以上を支える覚悟と仕組みについて

(15) コンパクトシティを目指すとしているが、中心市街地活性化基本計画の認定申請を目指す考え方と中心商店街づくりの考え方について

(16) 秋田公立美術工芸短期大学のあり方について

ア 将来における短期大学の独立行政法人の考え方を含めた計画及び展望について

イ 地場伝統工芸の育成と発展をどのように考えているのか

ウ 存在意義の見直しを含め、物心両面でさらに伝統工芸に力点を置くべきと考えるがどうか

(17) 大森山動物園の将来展望と長・短期計画の作成について

2 秋田市公営駐車場について

(1) 秋田市公営駐車場の駐車料金の見直しについて

3 本市におけるワーキングプアの実態について

(1) どのように認識し、実態を把握しているのか

(2) 今後、詳しい調査及びその対策を講ずる考えはないのか

4 教育問題について

(1) ゆとり教育の見直しにおける基礎学力強化プログラムに対する、市教育委員会の見解と本市児童生徒の学力の状況について

(2) 給食費徴収問題について

ア 「払えるのに払わない」親が実際どれだけいるのか

イ 本市の給食費未納家庭の調査を行ったことはあるのか

ウ 本市の就学援助の状況はどのような現状なのか

エ 「経済的な理由」の線引きをどこにするのか、また、その基準について

オ 未納家庭に対する督促などの強硬姿勢に対する考え方について

(3) 秋田城跡について

ア 本市の観光資源として活用を図るべきではないか

イ 今後の発掘調査の進め方及び最終的な復元計画について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 安倍首相は、憲法改正の推進を公然と宣言し、改憲手続法案の早期成立を目指すところまで進んでいるが、憲法を遵守すべき市長としてどう考えるのか
- (2) 貧困と格差に追い打ちをかけるような大增税と社会保障の切り捨てなど、いわゆる「逆立ちした」国の予算について、市長の見解はどうか
- (3) 労働者の賃金を削って莫大な利益を上げてきた財界・大企業に対し、さらなる減税による優遇措置を施す理由が一体どこにあるのかと思うが、政府税調の特別委員としての市長の見解はどうか

2 国・県の予算案について

- (1) 先の臨時国会で成立した地方分権改革推進法は、一層の地方交付税などの削減をねらっているものであり、地方自治体の自立を促すという「改革」の名に値しないのではないか
- (2) 交付税の大幅削減、「頑張る地方応援プログラム」など19年度地方自治体関連の国の予算編成方針により、自治体格差が一層広がるのではないか
- (3) 県の子育て新税について、市長は批判的立場を明確にすべきではないか

3 19年度の秋田市の予算及び第11次秋田市総合計画について

- (1) 政府の税制改正により本市でも住民税、国民健康保険税、介護保険料及び保育料などが値上げとなることに伴い、住民負担が雪だるま式にふえる問題になることが懸念されるが、これらの値上げにより市民生活にどのような影響が生じるものと把握しているのか、また、それぞれの値上げに対し、市民負担を緩和するような独自の施策を検討す

べきと思うかどうか

(2) 第11次秋田市総合計画について

ア 市長が第11次秋田市総合計画の3つの重点・横断テーマとして掲げている「受益と負担の適正化」という考えは、憲法や地方自治法の趣旨に合致するのか

イ 「受益と負担の適正化」を第11次秋田市総合計画の3つの重点・横断テーマとするのはやめるべきと思うかどうか

4 生活保護行政について

(1) 北九州市では、これまで批判されていた生活保護行政について、「再調査して総括し、反省し、教訓をファイルに残したい」と見直す方向を打ち出したが、本市は去年の抗議自殺といわれる事件について、国の実施要領に基づいて行わなかったのではないかと、事件後保護行政の見直しは考えなかったのか

(2) ケースワーカーに対し、保護申請者や要保護者の人権を尊重した就労指導と指導指示ができるような研修を行っているのか

5 雇用対策について

(1) 市内企業に勤務する非正規雇用者について、労働条件及び雇用形態の実態を把握しているのか

(2) 市内には派遣企業がどのくらいあるのか、また、そこで働く労働者の実態を把握すべきと思うかどうか

(3) 本市みずから企業に対して、正規雇用の拡大を要請すべきと考えるかどうか

(4) 正規雇用者をふやすため、秋田市商工業振興条例の見直しを検討すべきと考えるかどうか

6 行政改革について

(1) 事業仕分けによる事業の見直しはやめるべきではないか

- (2) 川尻保育所・港北保育所の利用者に対する民間移行アンケートの結果から判断した場合、公立保育所の民間移行は実施すべきでないと考えるかどうか

7 P F I とプロポーザル方式について

- (1) 住民参加という発想がないのはなぜか
(2) 新屋比内町市営住宅建替事業はなぜプロポーザル方式なのか

8 本市の発注工事について

- (1) 市役所の立体駐車場について

ア 当時の建設省から認定された企業でなければ施工できないプレハブ工法という特殊な工法であったが、契約及び工事は適切に行われたのか

イ 指名競争入札で行われていたが、落札した業者は本市で行った設計業務に関係した業者ではなかったのか

- (2) 市発注工事の設計金額を積算する場合、どのように行っているのか

9 介護保険について

- (1) 在宅サービス利用料の軽減策を検討すべきではないか